復興加速化会議（第6回）

日時：平成27年12月19日（土）13:00～

会場：仙台合同庁舎Ｂ棟 東北地方整備局
12階 大会議室

会議次第

1. 国土交通大臣あいさつ

2. 議事

（1）これまでの対策と今後の取り組み
● 復旧・復興の進捗状況
● 入札契約の状況等
● これまでの対策について
● 新たな対策について

（2）その他
# 復興加速化会議 出席者名簿

## 自治体

<table>
<thead>
<tr>
<th>所 属</th>
<th>役 職 名</th>
<th>氏 名</th>
<th>摘 要</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>宮城県</td>
<td>知事</td>
<td>村井 嘉浩</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>土木部長</td>
<td>遠藤 信哉</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>岩手県</td>
<td>知事</td>
<td>逢 増 拓也</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>県土整備部長</td>
<td>蓮見 有 敏</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>福島県</td>
<td>副知事</td>
<td>星 利 行</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>土木部長</td>
<td>大河原 聡</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>仙台市</td>
<td>市長</td>
<td>奥山 恵美子</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>都市整備局長</td>
<td>小島 博仁</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

## 業界団体等

<table>
<thead>
<tr>
<th>所 属</th>
<th>役 職 名</th>
<th>氏 名</th>
<th>摘 要</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>東北建設業協会連合会</td>
<td>会長</td>
<td>佐藤 博俊</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>日本建設業協会</td>
<td>東北支部長</td>
<td>竹 浪 浩</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>全国生コンクリート工業組合連合会</td>
<td>東北地区本部副部長</td>
<td>高野 剛</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>宮城県地域型復興住宅推進協議会</td>
<td>会長</td>
<td>栗原 憲昭</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

## 国の機関

<table>
<thead>
<tr>
<th>所 属</th>
<th>役 職 名</th>
<th>氏 名</th>
<th>摘 要</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>復興庁 宮城復興局</td>
<td>局長</td>
<td>武政 功</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>復興庁 岩手復興局</td>
<td>次長</td>
<td>森 勝 彦</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>復興庁 福島復興局</td>
<td>次長</td>
<td>阿部 徹</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>経済産業省 東北経済産業局</td>
<td>局長</td>
<td>守本 憲弘</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>農林水産省 東北農政局</td>
<td>局長</td>
<td>豊田 育郎</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

## 独立行政法人

<table>
<thead>
<tr>
<th>所 属</th>
<th>役 職 名</th>
<th>氏 名</th>
<th>摘 要</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>都市再生機構</td>
<td>復興支援統括役</td>
<td>渡部 英二</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

## 国土交通省

<table>
<thead>
<tr>
<th>所 属</th>
<th>役 職 名</th>
<th>氏 名</th>
<th>摘 要</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>国土交通省</td>
<td>国土交通大臣</td>
<td>石井 啓一</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>国土交通省</td>
<td>技監</td>
<td>池内 幸司</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>国土交通省 大臣官房</td>
<td>技術審議官</td>
<td>池田 豊人</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>官庁営繕部長</td>
<td>川元 茂</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>国土交通省 土地・建設産業局</td>
<td>局長</td>
<td>谷 腹 暁</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>国土交通省 都市局</td>
<td>局長</td>
<td>小堂 卓也</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>国土交通省 住宅局</td>
<td>局長</td>
<td>由木 文彦</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>所 属</th>
<th>役 職 名</th>
<th>氏 名</th>
<th>摘 要</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>国土交通省 東北地方整備局</td>
<td>局長</td>
<td>川瀬 弘之</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>副局長</td>
<td>津田 修一</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>副局長</td>
<td>桑原 隆</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>国土交通省 東北運輸局</td>
<td>局長</td>
<td>永松 健次</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
復興加速化会議（第6回）
平成27年12月19日

（配付資料一覧）

<table>
<thead>
<tr>
<th>資料番号</th>
<th>機関名</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>資料-1</td>
<td>国土交通省</td>
<td>これまでの国土交通省の取り組みについて</td>
</tr>
<tr>
<td>資料-2</td>
<td>宮城県</td>
<td>復旧・復興の進捗状況と今後の取組</td>
</tr>
<tr>
<td>資料-3</td>
<td>岩手県</td>
<td>これまでの対策と今後の取り組み</td>
</tr>
<tr>
<td>資料-4</td>
<td>福島県</td>
<td>福島県の復旧・復興状況について</td>
</tr>
<tr>
<td>資料-5</td>
<td>仙台市</td>
<td>仙台市の復興事業の進捗状況</td>
</tr>
<tr>
<td>資料-6</td>
<td>国土交通省</td>
<td>今後の取り組みについて</td>
</tr>
<tr>
<td>資料-7</td>
<td>宮城復興局</td>
<td>復旧・復興の加速化の取り組み</td>
</tr>
<tr>
<td>資料-8</td>
<td>宮城復興住宅協議会</td>
<td>地域型復興住宅推進協議会の取り組みについて</td>
</tr>
<tr>
<td>資料-9</td>
<td>都市再生機構</td>
<td>UＲの震災復興支援の取組み</td>
</tr>
<tr>
<td>資料-10</td>
<td>東北運輸局</td>
<td>復興加速化会議資料</td>
</tr>
<tr>
<td>資料-11</td>
<td>東北経済産業局</td>
<td>東北の復興・競争力強化への取組</td>
</tr>
<tr>
<td>資料-12</td>
<td>東北農政局</td>
<td>農地等の復旧・整備－進捗状況－</td>
</tr>
</tbody>
</table>
これまでの国土交通省の取り組みについて
これまでの取り組みについて

1. 復旧・復興の進捗状況

2. 入札・契約の状況等
1. 復旧・復興の進捗状況
1. 道路
（1）直轄国道の本復旧については、全体延長の99％まで進捗。
（2）復興道路・復興支援道路の開通延長は約227km（約39％）、うち震災後に67kmが開通。
・平成27年5月15日に、12区間・約80kmの開通見通しを新たに公表。
・全体584kmのうち、開通済み、または開通予定を公表済みの区間が407km（約70％）。
（3）常磐自動車道は、平成27年3月1日の常磐富岡IC～浪江IC間の開通をもって全線開通。

【復興道路・復興支援道路の整備状況（直轄）】

<table>
<thead>
<tr>
<th>路線名</th>
<th>全体延長</th>
<th>開通延長</th>
<th>うち震災後開通</th>
<th>うち開通予定</th>
<th>うち公表延長</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>三陸沿岸道路</td>
<td>約359km</td>
<td>156km</td>
<td>27km</td>
<td>117km</td>
<td>65km</td>
</tr>
<tr>
<td>宮古盛岡横断道路</td>
<td>約100km</td>
<td>8km</td>
<td>7km</td>
<td>12km</td>
<td>9km</td>
</tr>
<tr>
<td>東北横断釜石秋田線（釜石～花巻）</td>
<td>約80km</td>
<td>63km</td>
<td>33km</td>
<td>17km</td>
<td>6km</td>
</tr>
<tr>
<td>東北中央道（相馬～福島）</td>
<td>約45km</td>
<td>0km</td>
<td>0km</td>
<td>34km</td>
<td>0km</td>
</tr>
<tr>
<td>合 計</td>
<td>約584km</td>
<td>227km</td>
<td>67km</td>
<td>180km</td>
<td>80km</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2. 河川・海岸
（1）直轄河川堤防
・内陸部：全て復旧済み（河口部を除く）
・河口部：堤防嵩上げ 約4割が完成（延長ベース）（工事着手率 約85％）
（2）直轄海岸堤防
・約92％完成（延長ベース）
（平成27年度末までの概ねの復旧完了を目指す）

3. 港湾
・直轄港湾施設：106施設中103施設が完成
【復旧に期間を要する3施設】
①大船渡港の湾口防波堤（平成28年度末の復旧完了を目指す）
②釜石港の湾口防波堤（平成29年度末の復旧完了を目指す）
③相馬港の沖防波堤（平成29年度末の復旧完了を目指す）
1. 復旧・復興の進捗状況
基幹事業の進捗状況

H27.12.5時点更新

【復興道路・復興支援道路の整備状況】

東北中央道(相馬～福島)4Km
宮城県北高速幹線道路30Km
東北横断道釜石秋田縦線80Km
宮城県北高速幹線道路100Km
岩手県  東北横断自動車道釜石秋田線

内陸部の産業拠点と重要港湾「釜石港」の連携強化で産業・経済の活性化を支援

◆「釜石港」は重要港湾として平成23年度国際フィーダーコンテナ定期航路が開設
◆横断道釜石秋田線と釜石港の連携により利用企業数、コンテナ取扱量が大きく増加

▼内陸部と釜石港の物流ルート

### 釜石港利用企業数の変化

<table>
<thead>
<tr>
<th>企業数 (社)</th>
<th>内陸</th>
<th>沿岸</th>
<th>県外</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>H21</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>H22</td>
<td>2</td>
<td>7</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>H23</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>14</td>
</tr>
<tr>
<td>H24</td>
<td>2</td>
<td>14</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>H25</td>
<td>8</td>
<td>14</td>
<td>5</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料: 釜石市

### 釜石港のコンテナ取扱量の変化

<table>
<thead>
<tr>
<th>取扱量 (TEU)</th>
<th>H21</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
<th>H25</th>
<th>H26</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>定期航路開設（H23.7）</td>
<td>68</td>
<td>114</td>
<td>256</td>
<td>1,759</td>
<td>2,036</td>
<td>2,631</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料: 釜石市

"釜石港利用する定期コンテナ船"
1. 災害公営住宅（全約29,400戸、54市町村）
   ①完成戸数：13,095戸（約4割）（平成27年10月末時点）
   ②完成見込み戸数
      平成27年度末：約17,000戸（約6割）
      平成29年度末：約28,000戸（約9割）

2. 民間住宅等用宅地※（全約20,300区画、25市町村）
   ①完成区画数：5,890区画（約3割）（平成27年10月末時点）
   ②完成見込み区画
      平成27年度末：約9,000区画（約5割）
      平成29年度末：約18,000区画（約9割）

※ 民間住宅等用宅地とは、地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地。

注）・計画値及び完成見通しについては、復興庁とりまとめの「住まいの復興工程表（27年9月末現在）」による。
・戸数等のデータは岩手・宮城・福島三県の合計値。ただし、災害公営住宅については、帰還環境整備に係るものを除く。
1. 復旧・復興の進捗状況
復興まちづくりの進捗状況（事例）

○被災者の移転先となる住宅・宅地に加え、商業・業務のための基盤整備も着実に進捗。

■女川町中心部における取り組み

女川町中心部の土地区画整理事業・津波復興拠点整備事業によりかさ上げをした区域において、
・平成27年3月21日にJR女川駅が再開
・平成27年12月23日に被災した地元商店等（27店舗）が入る商業施設がオープン予定

![地図と写真のイラスト](image-url)
これまでの取り組みについて

2. 入札契約の状況等

2-1 入札契約の状況

2-2 資材・技能労働者等の状況
2-1 入札契約の状況
平成25〜27年度入札不調等の発生状況

〇様々な施工確保対策の結果、入札不調等は減少。
〇入札不調等の工事についても、再発注等で着実に執行が進んでいる。

発生率 不調不落件数

<table>
<thead>
<tr>
<th>県名</th>
<th>H25年度</th>
<th>H26年度</th>
<th>H27年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>東北地方整備局被災3県</td>
<td>213件</td>
<td>172件</td>
<td>173件</td>
</tr>
<tr>
<td>岩手県</td>
<td>205件</td>
<td>164件</td>
<td>153件</td>
</tr>
<tr>
<td>宮城県</td>
<td>192件</td>
<td>133件</td>
<td>124件</td>
</tr>
<tr>
<td>福島県</td>
<td>243件</td>
<td>212件</td>
<td>243件</td>
</tr>
<tr>
<td>仙台市</td>
<td>282件</td>
<td>25%</td>
<td>24%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

4月から10月末までの不調不落件数
4月から10月末までの不調不落発生率

4月から10月末までの不調不落件数：
東北地方整備局被災3県 213件
岩手県 205件
宮城県 192件
福島県 243件
仙台市 282件
2-2 資材・技能労働者等の状況
建設技能労働者（6職種）過不足率の推移【建設労働需給調査より】

〇被災3県における技能労働者の不足率は全国に比べ高くなっているが、季節的な変動もあるため今後注視が必要。

※「建設労働需給調査結果」（国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課）の「地域別の状況（原数値）」過去データを用いてグラフ作成したもの。※http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/rodo.htm
※「6職種」とは、型枠工（土木）、型枠工（建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木）、鉄筋工（建築）をいう。
※調査対象日は毎月10〜20日までの間の1日（日曜・休日を除く）
※調査対象は建設業法場の許可を受けた法人企業（資本金300万円以上）で、調査対象職種の労働者を直用する建設業者のうち全国約3,000店社（うち有効回答者数1,174社（H25.12の場合））

![建設技能労働者過不足率の推移（6職種計）](chart)

東日本大震災
主要建設資材の需給動向は均衡しており、資材は円滑に調達されている。

主要建設資材（生コン、碎石、H形鋼）需給動向調査結果（全国及び被災3県対比）

※数字は、モニターから得た回答「緩和」「やや緩和」「均衡」「ややひっ迫」「ひっ迫」を1〜5点とし、全モニターの回答を平均したもの。「主要建設資材需給・価格動向調査（国土交通省）」から算出

2.00 2.50 3.00 3.50 4.00

平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度

生コンクリート 骨材（碎石） H形鋼

東日本大震災(H23.3)

緩和（過剰） 均衡 ひっ迫

東日本大震災(H23.3)
○官民協力のもと、直轄生コンプラントの新設等により供給体制の強化を図っている。
○建設資材対策東北地方連絡会や各県の地域分会レベルで情報共有に努め、各プラントの増産や広域連携調達により今後とも安定供給を図る。

【岩手県内】
・大船渡地区の需要がピークを迎えている。
・宮古、釜石地区で、国が公共プラントを2箇所新設し供給の安定を図っている。
  宮古地区（H26.8～、供給総量 約15万m3）
  釜石地区（H26.9～、供給総量 約5万m3）

【宮城県内】
・気仙沼、石巻地区に、県関与の公共プラントを4箇所新設しているが、この地区の需要がピークを迎えている。
  気仙沼地区（本吉）（H26.5～、供給総量 約21万m3）
  気仙沼地区（戸倉）（H26.5～、供給総量 約21万m3）
  石巻地区（雄勝）（H26.5～、供給総量 約21万m3）
  石巻地区（牡鹿）（H26.5～、供給総量 約18万m3）

【福島県内】
・民間プラントの増設等により現状は安定しているが、相双地区の需要がピークを迎えている。
復旧・復興の進捗状況と今後の取組

一目 次一

● 公共土木施設の復旧工事の進捗状況 .......................... 1
● 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築の進捗状況 .......... 4
● 入札執行状況及び対策 ............................................. 8
● 復興まちづくりの加速化 .......................................... 10

宮城県土木部
公共土木施設の復旧工事の進捗状況

〇「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なみやぎの県土づくり」の理念のもと、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを目指して取り組んでいます。

平成24年　平成25年　平成26年　平成27年
着手率　完成率　着手率　完成率　着手率　完成率　着手率　完成率

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>着手率（箇所数）</th>
<th>完成率（箇所数）</th>
<th>着手率（金額）</th>
<th>完成率（金額）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>道路橋梁施設</td>
<td>87.2%</td>
<td>92.4%</td>
<td>95.6%</td>
<td>96.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>河川施設</td>
<td>43.1%</td>
<td>78.3%</td>
<td>76.0%</td>
<td>80.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>海岸保全施設</td>
<td>27.4%</td>
<td>37.2%</td>
<td>17.5%</td>
<td>18.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>砂防・地滑・急傾斜施設</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>下水道施設</td>
<td>10.8%</td>
<td>14.7%</td>
<td>10.8%</td>
<td>14.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>港湾施設</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>公園</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>87.2%</td>
<td>92.4%</td>
<td>95.6%</td>
<td>96.7%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

復旧費（億円）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>道路橋梁施設</th>
<th>河川施設</th>
<th>海岸保全施設</th>
<th>砂防・地滑・急傾斜施設</th>
<th>下水道施設</th>
<th>港湾施設</th>
<th>公園</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>773</td>
<td>3,416</td>
<td>999</td>
<td>8</td>
<td>396</td>
<td>884</td>
<td>16</td>
<td>6,492億円</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

箇所数

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>罰所数</th>
<th>274</th>
<th>74</th>
<th>8</th>
<th>121</th>
<th>292</th>
<th>7</th>
<th>2,314箇所</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1,538</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
項目

道路・橋梁施設（復旧工事）
復旧事業の概要
期間 H23〜29年度
復旧費 約773億円
被災箇所数
道路 1,415箇所
橋梁 123箇所

河川施設（復旧工事）
復旧事業の概要
期間 H23〜29年度
復旧費 約3,416億円
被災箇所数 274箇所

海岸保全施設（復旧工事）
復旧事業の概要
期間 H23〜29年度
復旧費 約999億円
被災箇所数 74箇所

砂防・地滑・急斜施設（復旧工事）
復旧事業の概要
期間 H23〜24年度
復旧費 約8億円
被災箇所数 8箇所

下水道施設（復旧工事）
復旧事業の概要
期間 H23〜25年度
復旧費 約396億円
被災箇所数 121箇所

港湾施設（復旧工事）
復旧事業の概要
期間 H23〜29年度
復旧費 約884億円
被災箇所数 292箇所
公共土木施設の復旧工事の進捗状況

南貞山運河 災害復旧工事
野々島地先海岸 災害復旧工事
菖蒲田地区海岸 災害復旧工事
仙台湾南部海岸 災害復旧工事
災害に強いまちづくり宮城モデルの構築の進捗状況

災害公営住宅（計画15,924戸）
- 完成戸数（計画）
- 入居決定戸数
- 完成累計（破線:計画）
- 入居決定累計
- 11月末
入居率＝95.0%
- 3月末まで完成予定
- 住宅建築可能地区数
- 住宅建築可能地区数累計（破線:計画）
- 月末まで建築可能予定

防災集団移転促進事業（計画195地区）
- 災害公営住宅(計画15,924戸)
- 防災集団移転促進事業（計画195地区）
- 3月末まで建築可能予定
- 月末現在
- (H27は年度末時点での予定含)
復興まちづくりの状況①

岩沼市玉浦西地区

岩沼市では、地震後、沿岸の6地区を1箇所（玉浦西地区）に集約し、それぞれのコミュニティを保ちながらひとつの町を作り上げた。
玉浦西地区は県内初の内陸移転団地であり、沢山の住宅が建ち、新しい町並みが形成されている。

平成27年7月19日
玉浦西まち開きが開催された。
沢山の人が訪れた玉浦西まち開きの様子

石巻市新市街地6地区

石巻市では、平成27年11月3日、被災市街地復興土地区画整理事業を実施している新市街地6地区について、まち開き式典を開催した。
復興まちづくりの状況②

南三陸町志津川地区
➢ 平成27年10月24日、旧五日町エリアの観光交流拠点整備予定地の見学会が開催された。
➢ 平成27年12月14日、地域医療と福祉の拠点となる南三陸病院・総合ケアセンター南三陸が完成し、開業した。

女川町中心部地区
➢ 平成27年3月21日、女川駅周辺まち開き開催に合わせ、JR石巻線が全線運転再開した。
➢ 平成27年12月23日、駅前商業エリアの完成に伴う、第2弾まち開きを開催予定。
みやぎの復興を支える社会基盤の整備

復興支援道路 みやぎ県北高速幹線道路の整備
- 平成23年11月24日、Ⅰ期区間L＝9.0kmが供用開始
- Ⅱ期L＝4.7km、Ⅲ期L＝3.6km、Ⅳ期L＝1.7kmについても事業着手し、全区間において事業中

仙台空港民営化
- 平成27年12月1日、国土交通省と仙台国際空港（株）と仙台空港特定運営事業等に係る公共施設等運営権実施契約の締結
- 平成28年7月、民営化へ移行予定

仙台松島道路 三陸沿岸道路の整備
- 東日本大震災からのリーディングプロジェクトである「三陸沿岸道路」において新規事業区間で事業着手
- 暫定2車線供用中の区間についても、4車線化着手

復興道路 常磐自動車道の全線開通
- 平成26年12月6日、相馬IC～山元IC間が開通した。
- 平成27年3月1日、常磐富岡IC～浪江IC間が開通し、常磐自動車道が全線開通した。
- 仙台～東京間でのダブルネットワークが形成
- 関東都市間のアクセス向上（仙台市～浪江町間 21分短縮）

国際拠点港湾 仙台塩釜港
- 岸壁等の復旧事業は完了し、完成自動車等貨物の混雑解消及び船舶の大型化に対応する物流ターミナルを整備
- 新規外航コンテナ航路が相次いで開設し、航路数は8航路となり過去最高を記録
入札実績及び対策

平成26年度の一般競争入札1,237件（落札件数976件 不調件数261件 不調率21.1％）
平成26年3月末時点 実不調率・・・5.8％ 11月末現在 2.2％

入札不調となった工事については、入札参加者の地域要件や入札方式等を見直しながら、再度入札を行うことにより、ほぼ契約に至っている。

平成27年度（11月31日現在）
一般競争入札713件 落札件数565件 不調件数148件 不調率20.8％）

復興係数の採用等により、1億円以上の発注案件は昨年同期比約6％改善。
今後も施工確保対策を継続し更なる不調率の改善に取り組む。
これまで実施している主な対策

■ 企業が応札しやすい環境整備
  ①発注見通しの統合
    ・国、県、市町村の情報の一元化（毎月公表）
  ②入札参加条件（県外企業等の参入機会）の拡大
    ・WTO対象工事において不調が発生した場合に、単独を加えた混合入札を実施
  ③建設資材の確保
    ・公共関与型生コン仮設プラント稼働中（2地区4箇所）

■ 技術者等の確保
  ④発注ロットの更なる大型化
    ・地域特性を考慮し、近接する道路、河川工事を一括発注
  ⑤発注時期の調整・平準化、適正工期の設定
    ・平成28年度以降の工期設定（平成26年度公告案件以降）
  ⑥着手指定日を設定した工事の発注
    ・工事契約後60日以内まで工事着手を猶予、手持ち工事のある技術者の入札参加が可能

■ 予定価格の適切な算出、設計変更
  ⑦国の新たな施工確保対策の即時実施
    ・復興係数による間接工事費の補正、建設機械3種の損料割増の実施
    ・急激な物価変動に伴う請負代金額変更の適切な運用
  ⑧地域特性、現場条件を踏まえた施工計画・仮設計画、積算の徹底
    ・気仙沼地区、東部（石巻）地区、離島部等における配慮・工夫等
  ⑨施工確保対策の市町村・関係業界への周知徹底
    ・設計労務単価の改訂、間接工事費の被災地補正、単品スライド簡素化等
新たな市街地や移転元地への企業誘致に向けた支援

●新たなまちへの商店などの生活利便施設、防災集団移転元地への産業誘導を支援するため、UR都市機構と共同で誘致対象の用地を紹介するパンフレットの作成と企業アンケートを実施。

産業商業用地を広くPR!
住み継がれるまちへ
賑わいの場の確保！

移転元地を活用した
働く場の確保！

パンフレット
県内のインフラ状況、産業商業用地の概要、各種優遇制度の案内など掲載

企業アンケート
発送数：全国約5,000社
（12月上旬から順次発送中）
業種：小売商業、飲食などの生活利便施設、水産加工・食品加工業、東網漁などの団体会員等
内容：立地の意向、立地希望地域、施設規模など9項目
復興まちづくりの加速化②

■ 復興まちづくり事業カルテ

● 国、県、各市町の復旧・復興工事の箇所・期間を記載した事業カルテを定期的に更新し公表

➤ 事業間調整による工事の加速化！
➤ 被災者が復興を実感できるよう地域の将来像を明示！

■ 復興まちづくりの状況を広く発信

● 震災から5年の復興まちづくりの状況について全国でパネル展を開催

➤ 震災の風化防止と引き続き被災地への支援のお願い！
➤ 復興が進む被災地へ誘う観光PR！

東京都庁第一本庁舎展望室
H27.12.23（水）〜27（日）

東京日本橋地下歩道
H28.1.18（月）〜28（木）

仙台市青葉通地下道ギャラリー
H28.2.1（月）〜12（金）

福岡市役所1階ロビー
H28.2.20（土）〜26（金）

大阪駅前曾根崎地下歩道PRコーナー
H28.3.1（火）〜11（金）
これまでの対策と今後の取り組み

1 社会資本の復旧・復興ロードマップの進捗状況について
2 県営建設工事の入札不調状況
3 岩手県における復旧復興工事の円滑な推進に向けた取り組みについて
4 災害公営住宅について
5 用地取得の状況について

岩手県県土整備部
1 社会資本の復旧・復興ロードマップの進捗状況について

○社会資本の復旧・復興ロードマップ
社会資本主要8分野の復旧・復興の見通しについて情報提供

○主要8分野の進捗状況（基準日平成27年9月30日）
- 海岸保全施設、復興道路等基幹事業はほぼ着工済み
- 防災集団移転事業等復興まちづくりは90%着工済み
- 災害公営住宅、学校等公共建築についても、国の相談窓口を活用するなどして確実に推進

○今後の課題
- 平成28年度以降に完成見込まれている箇所が多い
- 資材価格や人件費の高騰、当初想定し得なかった施工条件の変更等により事業費を増額せざるを得ない状況
- 復興の進度に応じた確実な予算措置が必要
2 県営建設工事の入札不調状況

平成27年度の入札不調発生状況

平成27年度の入札不調率は、これまでの施工確保対策が奏功したことなどにより前年同月と比較して低い値で推移。
今後も増加傾向に歯止めがかかった状況であるが、例年下半期の不調発生率が高い傾向にあり、依然として震災前の水準より高い状況にあることから、引き続き入札状況を注視。

不調となった工事に対する対応状況

発注ロットの拡大や発注等級の格上げ等による再入札、随意契約への移行により一定の時間を要するもののほぼ契約済み

今後の課題

復興係数など積算に関する施工確保対策の継続実施が必要
発注ロットの大型化に伴う工期の長期化により、前金払いに係る特例措置の継続実施が必要
岩手県における復旧復興工事の円滑な推進に向けた取り組みについて

岩手県復旧復興工事施工確保対策連絡調整会議（H25.2.22設置）
今後本格化する復旧・復興工事を円滑に進めるため、施工確保対策に係る課題の解決策の検討、関係機関との連携等を目的として設置

沿岸各地域復旧復興工事施工確保対策連絡調整会議（H25.4設置）
土砂の流用調整や資材不足等の課題に対して、発注機関や関係業界団体等が連携して、より具体的な対策を検討・調整することを目的として設置

岩手県復旧復興工事施工確保対策連絡調整会議
座長：県土整備部長
構成員：県庁関係課総括課長相当職

【ミッション】
・復旧復興工事の施工確保対策に係る課題への検討
・復旧復興工事の施工確保対策に係る関係部局等との調整
・復旧復興工事の施工確保対策に係る国、市町村との連携・調整

沿岸各地域復旧復興工事施工確保対策連絡調整会議
座長：広域振興局長または副局長
構成員：国、県、市町村、業界団体等

【作業部会等】（土砂調整・資材確保・運搬機能）
・定期的な資材需給見通し、土砂発生状況の見通しの把握
・公共事業間、市町村間の土砂流用の調整
・資材需給状況の情報共有と、増産対策の検討等
・大型車両の交通量の増大に伴う交通安全対策の検討等

○資材確保対策

▼主要資材の需給見通しについて、発注者、供給業者間で情報共有
地域的、時期的に差異はあるものの、沿岸各地区においては概ねH27～28年度にかけて需給バランスを迎える可能性がある

▼供給不足に対するこれまでの対策と今後の対応
既存工場での増産体制整備（設備の更新、骨材ストックヤードの確保等）
民間生コンプラントの新設
国土交通省による三陸沿岸道専用生コンプラントの設置
遠隔地からの骨材調達に伴う価格上昇への対応
コンクリート二次製品の活用
地域レベルでのきめ細やかな情報共有
広域調達連携の取組み

○効率的な土砂流用調整

▼効果的な土砂流用のための調整状況
事業の進捗に伴い変化する土砂の過不足の見込みを、3ヶ月に1度集計
発生時期、質について、各発注機関からの情報を収集し共有
近隣市町村の公共事業間での土砂流用を調整
発生時期と使用時期の時間差を調整するための一次仮置場の確保を調整

○工事車両の増加に伴う交通安全対策

▼資材運搬や土砂運搬に伴い、被災地では工事車両が増加
交通量の変化を、車種別、曜日別に分析し発注機関、施工業者間で情報共有
近隣住民からのご意見等を情報共有し、運搬業者等への指導を徹底
交通量の増加に伴う危険交差点の状況等について県警と情報共有

○今後の対応方針

▼建設資材の需給見通しや土砂流用調節など、復旧復興に向けたさまざまな課題について、きめ細やかな情報収集とリアルタイムな情報共有に努め、関係機関が協力して機動的に対応

-3-
災害公営住宅の進捗状況
県全体で工事に着手したものは7割を超え、これまでに11市町村で78地区2,497戸が完成

災害公営住宅の進捗状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>地区数</th>
<th>戸数</th>
<th>進捗率</th>
<th>地区数</th>
<th>戸数</th>
<th>進捗率</th>
<th>地区数</th>
<th>戸数</th>
<th>進捗率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>建設予定戸数</td>
<td>181</td>
<td>5,771</td>
<td>-</td>
<td>56</td>
<td>2,784</td>
<td>-</td>
<td>125</td>
<td>2,987</td>
</tr>
<tr>
<td>地権者内諾済</td>
<td>180</td>
<td>5,713</td>
<td>99.0%</td>
<td>55</td>
<td>2,726</td>
<td>97.9%</td>
<td>125</td>
<td>2,987</td>
</tr>
<tr>
<td>用地測量発注済</td>
<td>178</td>
<td>5,586</td>
<td>96.8%</td>
<td>54</td>
<td>2,678</td>
<td>96.2%</td>
<td>124</td>
<td>2,908</td>
</tr>
<tr>
<td>用地取得済 設計中（※1）、設計済</td>
<td>177</td>
<td>5,566</td>
<td>96.4%</td>
<td>54</td>
<td>2,678</td>
<td>96.2%</td>
<td>123</td>
<td>2,888</td>
</tr>
<tr>
<td>工事中</td>
<td>45</td>
<td>1,784</td>
<td>30.9%</td>
<td>11</td>
<td>786</td>
<td>28.2%</td>
<td>34</td>
<td>998</td>
</tr>
<tr>
<td>工事完成</td>
<td>78</td>
<td>2,497</td>
<td>43.3%</td>
<td>27</td>
<td>1,294</td>
<td>46.5%</td>
<td>51</td>
<td>1,203</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資機材・労働者不足への対応
① 岩手県地域型住宅マッチングサポート制度の継続、災害公営住宅への対象拡大、全国建設労働組合総連合等への協力依頼（全国拡大）
② 適正な予定価格及び工期の設定、不調時の速やかな随意契約移行等により工事を確実に発注
③ 応急仮設住宅を用途廃止し工務店等に対し仮設宿泊施設として無償貸与を継続、拡大（持家再建事業者を対象、野田村で新規、宮古市で戸数を拡大し、11月より利用者募集中）

効率的な発注：事業者の得意とする仕様・工法等の提案により早期整備が可能となる、詳細な仕様を限定しない買取方式による発注を実施

市町村名 | 地区名 | 戸数 | 規模等 | 備考
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>山田町</td>
<td>長林地区</td>
<td>22</td>
<td>戸建</td>
<td>事業者公募、選定中 H28.11完成予定</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>船越第8地区</td>
<td>15</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大槌町</td>
<td>三枚堂地区</td>
<td>104</td>
<td>戸建・長屋</td>
<td>H28.6事業着手 H29.3完成予定</td>
</tr>
</tbody>
</table>
5 用地取得の状況について

用地取得の進捗状況（平成27年11月末現在）

用地取得が必要な箇所（174地区）の約9割（156地区）で用地交渉を進め、約5割（90地区）で取得が完了

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>実施中</th>
<th>完了</th>
<th>合計</th>
<th>備考</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>用地取得が必要な地区数</td>
<td>174</td>
<td>66</td>
<td>90</td>
<td>156（90%）海岸、道路、災害公営住宅等の合計</td>
</tr>
</tbody>
</table>

「東日本大震災復興特別区域法の一部を改正する法律」による土地収用手続の迅速化の取組

◆ 用地取得特例制度活用会議（平成26年5月15日設置）
  - 庁内の部局横断組織を設置し、県事業における積極的な活用を推進
  - 復興庁岩手復興局がオブザーバーとして参加し、国の用地加速化支援隊と連携しながら、市町村支援の取組を推進

【岩手県における改正復興特区法（用地取得迅速化関係）の取組状況】

<table>
<thead>
<tr>
<th>改正復興特区法の主要改正項目</th>
<th>岩手県の取組状況</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>■ 事業認定手続を迅速化すること（3か月を2か月以内）</td>
<td>○ 事業認定庁である東北地方整備局と事前相談を行い、事業認定の方向性を確認し、用地交渉と並行して事業認定手続を進め、早期の事業認定申請 ⇒ 全ての事業について申請から2か月以内に認定告示  ※ これまでの事業認定：道路事業5事業、河川海岸事業9事業（5件）、その他内陸部の復興支援道路3事業</td>
</tr>
<tr>
<td>■ 緊急使用の期間を1年にすること（従前は6月）</td>
<td>○ 金浜海岸防潮堤事業及び津軽石川堤防事業（県事業）において、多数共有かつ細部相続人多数の土地について収用裁決申請を同時に1年間の緊急使用の申立て【平成26年12月3日】⇒緊急使用許可【平成27年3月23日】⇒裁決【平成27年5月22日】 用地交渉及び裁決申請書の作成に当たっては、国土交通省から示された「不明裁決申請に係る権利者調査のガイドライン」を活用し、早期の裁決申請が実現</td>
</tr>
<tr>
<td>■ 5〜49戸の集団住宅整備についても収用を可能にすること（従前は50戸以上）</td>
<td>○ 安渡第1地区小規模団地住宅施設整備事業（大槌町起業：防集事業）において、50戸未満の住宅施設に関する収用裁決申請【平成27年1月14日】⇒裁決【平成27年5月14】⇒町が土地収用制度活用の準備を進めるに当たり、国の用地加速化支援隊と県が共同し、きめ細かな実務支援を実施（当該案件については計13回）⇒町、国、県の連携を強化した取組により、早期の裁決申請が実現</td>
</tr>
</tbody>
</table>
福島県の復旧・復興状況について

● 復旧復興の進捗状況 ［資料1］
● 災害公営住宅の整備状況 ［資料2］
● 県発注工事の入札不調状況 ［資料3］
● 施工確保に向けた取組状況 ［資料4］
復旧復興の進捗状況

〇 原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり
〇 ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力の結集した復興
〇 誇りあるふるさと再生の実現

【復興計画の3つの基本理念】
「福島県復興計画」(平成23年12月策定)

・原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり
・ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興
・誇りあるふるさと再生の実現

資料1
福島県土木部の復興の状況について、定期的にお知らせしています。

〈進捗管理表〉

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>道路・海岸</th>
<th>海岸</th>
<th>市町村</th>
<th>集団移転</th>
<th>防災緑地</th>
<th>常磐自動車道</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>工事着手</td>
<td>93.5%</td>
<td>91.9%</td>
<td>100.0%</td>
<td>100.0%</td>
<td>100.0%</td>
<td>100.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>完了</td>
<td>3.0%</td>
<td>77.1%</td>
<td>0.0%</td>
<td>0.0%</td>
<td>0.0%</td>
<td>0.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>着工</td>
<td>(H27.11.30現在)</td>
<td>(H27.12.1現在)</td>
<td>(H27.12.1現在)</td>
<td>(H27.12.1現在)</td>
<td>(H27.12.1現在)</td>
<td>(H27.3.1以後)</td>
</tr>
<tr>
<td>工事着手数</td>
<td>1985か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所2123か所</td>
<td>2123か所</td>
<td>10地区</td>
<td>47地区</td>
<td>7地区</td>
<td>128㎞</td>
</tr>
<tr>
<td>完了数</td>
<td>1637か所</td>
<td>1637か所</td>
<td>10地区</td>
<td>47地区</td>
<td>7地区</td>
<td>128㎞</td>
</tr>
<tr>
<td>着工地区</td>
<td>10地区</td>
<td>10地区</td>
<td>10地区</td>
<td>10地区</td>
<td>10地区</td>
<td>128㎞</td>
</tr>
<tr>
<td>完了地区</td>
<td>10地区</td>
<td>10地区</td>
<td>10地区</td>
<td>10地区</td>
<td>10地区</td>
<td>128㎞</td>
</tr>
</tbody>
</table>

常磐自動車道がH27.3.1に全線開通

★H27.3.1 常磐富岡IC～浪江IC 開通
常磐富岡IC～浪江ICの開通により常磐自動車道の全線が開通

（写真：東日本高速道路（株）提供）
物流、地域医療、産業再生、イノベーション・コースト構想などを
支える道路ネットワークの整備
平成30年代前半までの完成を目指す

1. ◆開通◆県道小野富岡線 吉間田工区（いわき市川前町地内） H27.3
2. ◆国代行採択◆国道399号 十文字（いわき市小川町地内） H27.4
3. ◆NEXCO東日本と基本協定◆小名浜道路（いわき市） H27.5
4. ◆開通◆国道114号 小網木BP（川俣町大字小網木地内） H27.6

8路線、全29工区
事業着手 25工区 86％
工事着手 13工区 45％
完成 7工区 24％

■進捗状況■
災害公営住宅等の整備状況

（H27.11.30現在）

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>計画戸数</th>
<th>完成戸数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>災害公営住宅（地震・津波）</td>
<td></td>
<td>2,093</td>
</tr>
<tr>
<td>変形計画戸数のうち</td>
<td>11市町が2,811戸を整備</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>復興公営住宅（原子力災害）</td>
<td></td>
<td>862</td>
</tr>
<tr>
<td>県等が4,890戸を整備（15市町村内）</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

復興公営住宅（福島市飯坂団地）
平成27年10月入居開始

復興公営住宅（いわき市八幡小路団地）
平成27年8月入居開始
■平成27年度の入札不調発生状況
平成27年10月末までの入札不調の発生率は、前年と比較し減少。

■不調となった工事に対する対応状況：大規模工事（5億円以上）
復旧・復興工事の要となる大規模工事では、平成27年度は全て契約している。
・設計内容の見直し、更なるロットの拡大や地域要件の拡大等を行う、改めて発注することにより、ほぼ契約に至っている。
・大規模工事では福島県版復興JV制度が半数以上で活用されている。

■今後の対応方針
実勢価格の速やかな反映による適切な積算価格の算出に努める。
復興JVのさらなる活用を図るなど、広域的な人材確保方策の推進に努める。
建設産業団体との意見交換会などを行いながら、受注者が無理なく受注し施工できる対策を進める。
施工確保に向けた取組状況

福島県建設工事復旧・復興本庁(地方)連絡協議会での受発注者間の連携

【入札制度】
---
【規制緩和等】

被災三県による国への支援要請

福島県復旧・復興工事の推進
基本理念：福島県民の力で、復旧・復興工事を限られた期間の中で着実に推進する。

発注者(県・市町村)間の積算手法等の連携
（共通化・統一化等）

【施工体制の確保】
---
【適切な工事価格の算出】

被災三県(東北六県)の連携

【施工体制の確保】
---
【適切な工事価格の算出】

被災三県による国への支援要請

【規制緩和等】
---
【入札制度】

福島県復旧・復興工事の推進
基本理念：福島県民の力で、復旧・復興工事を限られた期間の中で着実に推進する。

発注者(県・市町村)間の積算手法等の連携
（共通化・統一化等）

【施工体制の確保】
---
【適切な工事価格の算出】

被災三県(東北六県)の連携

【規制緩和等】
---
【入札制度】
仙台市の復興事業の進捗状況

目 次

➢ 復旧・復興事業の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
➢ 復興事業の整備スケジュール・・・・・・・・・・・・・・・P 2
➢ 入札不調等の発生状況と対応・・・・・・・・・・・・・・・P 3
➢ 施工確保対策の取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 4
➢ 復興まちづくり等の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・P 5
➢ 東部地区の津波防災対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 9
1．復旧・復興事業の進捗状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目（各事業項目等）</th>
<th>事業概要</th>
<th>進捗率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>道路・橋梁施設（災害復旧）</td>
<td>完成予定年度 H27 年度</td>
<td>箇所ベース 金額ベース</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>全体事業費 約58 億円</td>
<td>着手率 約97% 完成率 約96%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>建物数・延床等 229 箇所</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>完成予定年度 H27 年度</td>
<td>箇所ベース 金額ベース</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>全体事業費 約8 億円</td>
<td>着手率 100% 完成率 100%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>建物数・延床等 1 箇所</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

平成27年11月末現在

全体事業費

完成予定年度 H27年度

事業費 約58 億円

着手率 約97%

完成率 約96%

約8 億円

着手率 100%

完成率 100%


<table>
<thead>
<tr>
<th>項目（各事業項目等）</th>
<th>事業概要</th>
<th>進捗率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>防災緊急事態対策事業（直接整備および防災対策事業等含む）</td>
<td>完成予定年度 H27年度</td>
<td>箇所ベース 金額ベース</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>全体事業費 約122 億円</td>
<td>着手率 100% 完成率 100%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>建物数・延床等 22.8 ha</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>完成予定年度 H27年度</td>
<td>箇所ベース 金額ベース</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>全体事業費 約1 億円</td>
<td>着手率 100% 完成率 100%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>建物数・延床等 2 箇所</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

平成27年11月末現在

全体事業費

完成予定年度 H27年度

事業費 約122 億円

着手率 100%

完成率 100%


<table>
<thead>
<tr>
<th>項目（各事業項目等）</th>
<th>事業概要</th>
<th>進捗率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>土地区画整理事業（都市更新1地区）</td>
<td>完成予定年度 H33年</td>
<td>箇所ベース 金額ベース</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>全体事業費 約176 億円</td>
<td>着手率 100% 完成率 100%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>建物数・延床等 60 箇所</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>完成予定年度 H33年</td>
<td>箇所ベース 金額ベース</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>全体事業費 約10 億円</td>
<td>着手率 100% 完成率 100%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>建物数・延床等 2 箇所</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

平成27年11月末現在

全体事業費

完成予定年度 H33年度

事業費 約176 億円

着手率 100%

完成率 100%


<table>
<thead>
<tr>
<th>項目（各事業項目等）</th>
<th>事業概要</th>
<th>進捗率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>災害公営住宅整備事業（公募買取,個別買取,19地区）</td>
<td>完成予定年度 H28年</td>
<td>箇所ベース 金額ベース</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>全体事業費 約413 億円</td>
<td>着手率 100% 完成率 100%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>建物数・延床等 1694 戸</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>完成予定年度 H28年</td>
<td>箇所ベース 金額ベース</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>全体事業費 約13 億円</td>
<td>着手率 100% 完成率 100%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>建物数・延床等 4 基</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

平成27年11月末現在

全体事業費

完成予定年度 H28年度

事業費 約413 億円

着手率 100%

完成率 100%
2. 復興事業の整備スケジュール

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>26年度</th>
<th>27年度</th>
<th>28年度</th>
<th>29年度</th>
<th>30年度</th>
<th>31〜33年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>集団移転</td>
<td>▶️</td>
<td></td>
<td></td>
<td>与圧造成完了</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>公共事業による宅地復旧</td>
<td>▶️</td>
<td></td>
<td></td>
<td>与圧造成完了</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>復興公営住宅</td>
<td>▶️</td>
<td></td>
<td></td>
<td>3206戸整備完了</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>津波避難施設</td>
<td>▶️</td>
<td></td>
<td></td>
<td>13施設整備完了</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>海岸公園再整備</td>
<td>▶️</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>かさ上げ道路</td>
<td>▶️</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>避難道路</td>
<td>▶️</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>蒲生北部土地区画整理</td>
<td>▶️</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
3．入札不調等の発生状況と対応

平成26年度発注工事
開札件数：949件、不調等件数：262件 ⇒ 入札不調等発生率：28%

平成27年度発注工事（※H27.11末時点）
開札件数：711件、不調等件数：155件 ⇒ 入札不調等発生率：22%
（主な不調工事の内容：「3,000万未満の少額工事」や「手間の係る道路構造物」）

入札不調等が発生した場合、地域要件の拡大やロットの大型化、見積活用方式の適用のほか、指名競争や随意契約に移行するなど入札方式の見直しを実施

再発注など、繰り返し発注の結果、
平成26年度発注工事（実工事件数：863件）
平成27年3月末時点では、未契約件数：65件で、契約率：92.5%
平成27年11月末時点では、未契約件数：6件で、契約率：99.3%

平成27年度発注工事（実工事件数：677件）（※H27.11末時点）
平成27年11月末時点では、未契約件数：66件で、契約率：90.3%

再発注により、着実に契約を進めており、大きな影響は出ていない。
4. 施工確保対策の取組み

＜技術者・労働者の確保＞

○ 現場代理人の常駐義務緩和
○ 主任技術者の兼務の明確化
○ 技術者の施工実績要件、配置要件の緩和

○ 発注ロットの大型化
○ 労働者確保に要する宿泊費の実績変更
○ 労働者宿舎設置に要する費用の積上げ

＜予定価格の適切な算定＞

○ 契約時点における設計単価の変更
○ スライド条項の適切な運用
○ 遠隔地からの資材調達に伴う実績変更

○ 土砂等の取引実績に応じた積算
○ 復興歩掛・復興係数の適用
○ 労務単価の適時適切な見直しと早期適用

＜現状と今後の対応＞

【現状】○ 平成27年11月末時点の入札不調率は22%と前年同期(28%)と比較し減少
○ 復興公営住宅などの建築工事では、入札不調等は発生していない。

【対応】○ 入札不調・不落の原因が標準積算と実勢価格の乖離であると認められる工事については、入札公告前に見積を徴収する見積活用方式を採用
○ 建設業会団体との意見交換、ヒアリングなどによる不調原因の分析

【要望】○ 上記、施工確保対策は、労働者確保や資材調達の面で効果的であり、とりわけ復興歩掛、復興係数は大きな効果があることから継続運用が重要
5. 復興まちづくり等の進捗状況

＜防災集団移転の整備状況＞
- 移転先13地区（直接整備：7地区、土地区画整理：6地区）
- 造成・引渡状況 ⇒ 13地区全ての地区で造成完了、宅地の引渡しを開始
  ⇒ 約9割が着工、うち約7割が移転済

＜復興公営住宅の整備状況＞
- 50地区、3,206戸整備（うち、19地区、1,694戸は公募買取、個別買取）
- 平成27年11月末時点で、2,787戸（約87%）完成引渡し済
  ⇒ 完成済戸数に対する入居率：約95%
- 一部の地区を除き、平成28年3月末までに概ね完成予定

住宅再建へ向けての事業が概ね予定どおり完了

＜蒲生北部復興区画整理の状況＞
- 平成26年4月1日事業計画決定の公告
- 施行面積：92.1ha
- 施行期間：平成26年4月1日～平成34年3月31日
- 平成27年8月 ⇒ 第1回仮換地指定、工事着手
- 事業の施行にあたっては、包括委託業務方式を採用し、業務の効率化を図った。
5. 復興まちづくり等の進捗状況（防災集団移転の整備状況）

◆１３地区全て整備完了

宅地引渡し式　平成27年3月26日

住宅再建が進む移転先地

（六郷地区）（田子西隣接地区）（七郷地区）

H27.11.1現在
平成27年度末の整備完了を目指し工事を進めています。現在まで約2,800戸の整備が完了し、入居された方々の新しい生活が始まっています。

※一部の地区で若干遅れる見込み

5. 復興まちづくり等の進捗状況（復興公営住宅の整備状況）
5. 復興まちづくり等の進捗状況（蒲生北部復興土地区画整理）

復興土地区画整理事業の概要

<table>
<thead>
<tr>
<th>名称</th>
<th>仙塩広域都市計画事業 仙台市蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>施行者</td>
<td>仙台市</td>
</tr>
<tr>
<td>施行面積</td>
<td>約 92.1 ha</td>
</tr>
<tr>
<td>施行期間</td>
<td>平成26年4月1日〜平成34年3月31日</td>
</tr>
</tbody>
</table>

復興土地区画整理事業の整備方針

- 西側に民有地を集約し、先行的に整備する。東側は市有地を集約する。
- 再開している事業所が多い区域は、可能な限り移転対象建物が少なくなるよう配慮する。
- 土地利用の向上と避難ルートの確保を図るため、地区中央部を東西に貫く地区内幹線道路を整備する。
- 地区東端部は貞山堀遺構の保存と千潟の自然環境に配慮した緑地を整備する。
6. 東部地区の津波防災対策

津波防災対策の基本的な考え方

東部沿岸地区的再生にあたって最も重要な視点は、「津波の再来への備え」です。市では物理的な「多重防御」、「避難」のための施設整備、安全な内陸への「移転」の３つの施策を組み合わせ、総合的な対策を講じています。

多重防御

■県道かさ上げなどによる 津波減災

防潮堤再整備、防災林再生、県道かさ上げなどによる「多重防御による減災」

避難

◆避難のための施設の確保

「逃げる」ことを重視し、避難の丘や避難施設、避難道路などを整備

移転

■安全な内陸への移転

安全な内陸への集団移転による「総合的な防災対策」
6. 東部地区の津波防災対策（かさ上げ道路事業）

かさ上げ道路事業
沿岸から約1 kmの位置を南北に走る県道塩釜亘理線等のかさ上げ事業は、仙台市の津波防災対策の要となる事業です。現在、用地取得が完了したところから施工しており、完成は30年度を予定しています。

かさ上げ道路のルート

現在の県道塩釜亘理線

宮城野区

若林区

かさ上げ道路のルート

【平成24年度】
基本設計
測量・地質調査
実施

【平成25年度】
用地取得
工事着工

【平成30年度】
完成予定

かさ上げ道路事業の概要
全体延長：約10 km
（七北田川から名取川まで）
道路幅員：約10 m
（片側1車線の2車線道路）
盛土高さ：約6 m

盛土材の量：約160万㎥を想定
・津波堆積土砂
・損壊家屋解体時に発生したコンクリートがれきなども利用

工事の様子

かさ上げ道路の盛土状況（井土工区）

津波堆積土砂の改良状況

若林区藤塚

仙台南部道路

名取市

仙台塩釜港

宮城野区蒲生

若林区

現在の県道塩釜亘理線

東側

西側
6. 東部地区の津波防災対策（津波避難施設整備事業）

東日本大震災の教訓を踏まえ、仙台市東部地域の津波浸水区域に、タワー型、ビル型等の津波避難施設を平成28年度までに13カ所整備することとしています。

平成27年2月に市内第1号となる避難タワーレが完成しました。鉄骨2階建て、6m以上の高さに約300人が避難できるスペースを設け、津波に対応するための強度を有しています。また、寒さ対策のための居室空間の設置、車椅子やベビーカーに配慮したスロープなど、独自の工夫を反映したつくりとなっている。内部には発電機等の備品や非常食等を備えています。

### 筯所名 | 型 | 収容人数
--- | --- | ---
1 | 中野五丁目 | タワー型 | 300
2 | 港南東公園内 | タワー型 | 250
3 | 島田会館敷地 | タワー型 | 250
4 | 島田バス出張所跡地 | ビル型 | 400
5 | 新浜町内會用地 | タワー型 | 250
6 | 笹屋敷消防団施設敷地 | ビル型 | 300
7 | 三本塚長屋敷用地 | タワー型 | 150
8 | 三本塚樋取用地 | ビル型 | 250
9 | 井土消防団跡地 | タワー型 | 125
10 | 種次消防団施設敷地 | ビル型 | 100
11 | 高砂中学校 | 屋上への外階段を設置 | H27.3
12 | 岡田小学校 | 屋上への外階段を設置 | H27.3
13 | 東六郷コミュニセンター敷地 | ビル型 | 400

○屋外階段、スロープ付
○設備備蓄品
トイレ・発電機・防災行政無線・毛布
簡易トイレ・非常食・飲料水等

施設の概要

タワー型

ビル型（消防団施設併設）
今後の取り組みについて
施工確保対策について

1. これまでの対策について
2. 新たな対策について
1. これまでの対策について
実態調査の結果、現時点においても、作業効率が低水準であることが確認されることから、「復興係数」を平成28年度も引き続き適用する。

工事量の増大による資材やダンプトラック等の不足により、作業効率の低下が生じており、直接工事費だけでなく、間接工事費（共通仮設費および現場管理費）についても現場の実支出が増大している。

上記の結果、積算額と支出実態とが乖離し、入札不調・不落が頻発（平成25年度）

実態調査に基づき、間接費の割り増しを行う「復興係数」を導入する。【平成26年2月～】

補正対象地域：被災三県（岩手県、宮城県、福島県）

補正対象工種：被災三県にて施工されるすべての土木工事

補正方法：対象額により算定した共通仮設費率及び現場管理費率に以下の復興係数を乗じる。

共通仮設費：1.5
現場管理費：1.2

実態調査の結果、現時点においても、作業効率が低水準であることが確認されることから、「復興係数」を平成28年度も引き続き適用する。
# 被災地における特例措置等について

## 東日本大震災に伴う公共工事の前金払の特例【平成27年度末まで】

建設業者の着工資金を確保し、資金調達に係る金利負担を軽減するとともに、労働者や下請企業等への早期の支払いを確保するため、被災地域における国発注工事等の前払金の割合を引上げ

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>通常</th>
<th>被災地</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>公共工事（300万円以上）</td>
<td>請負代価の10分の4以内</td>
<td>請負代価の10分の5以内</td>
</tr>
<tr>
<td>調査・設計（300万円以上）</td>
<td>請負代価の10分の3以内</td>
<td>請負代価の10分の4以内</td>
</tr>
<tr>
<td>測量（200万円以上）</td>
<td>請負代価の10分の3以内</td>
<td>請負代価の10分の4以内</td>
</tr>
</tbody>
</table>

⇒来年度以降の措置については、各種実態調査の結果等を踏まえて関係機関と現在調整中

## 公共工事設計労務単価【平成27年2月改訂】

（1）最近の労働市場の実勢価格を適切・迅速に反映

（2）社会保険への加入徹底の観点から、必要な法定福利費相当額を反映

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>全職種平均値</th>
<th>平成26年2月比</th>
<th>平成24年度比</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>全 国</td>
<td>16,678円</td>
<td>+4.2%</td>
<td>+28.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>被災三県</td>
<td>18,224円</td>
<td>+6.3%</td>
<td>+39.4%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※被災三県における単価の引上げ措置（継続）

⇒今後の改訂については、現在実施中の公共事業労務費調査の結果等を踏まえて適切に対応
1. これまでの対策について
被災地における公共建築工事の「共通費」実態調査結果

背景
被災地の建設業団体の方から、公共建築の新営工事において、共通費（共通仮設費及び現場管理費）に関し、"発注者積算と現場実態が乖離している"とのご意見を頂く（H26.8）

対策
○被災3県の共通費の実態把握
○「営繕積算方式」の地方公共団体への普及・促進
  ・積上げ項目の適切な計上・工期に連動した共通費の計上等

調査概要
全国の国の発注機関※及び被災３県の県・市町村から収集した発注工事の積算データを用いて、共通費の率計上分の乖離と個別積上げ分の実態について分析

分析結果のポイント
●共通仮設費（率計上分）及び現場管理費については、被災地と被災地以外に差異は見られない（積算基準と実態との乖離も見られない）
●共通仮設費（積上げ分）については、特に揚重機（クレーン）の費用について、被災地以外と比べ被災地が高くなっている

○個別事案の実状を勘案した、適切な共通仮設費の積上げ※が重要
○引き続き、営繕積算方式の普及・促進を実施

※公共建築工事積算研究会構成員（最高裁判所、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、防衛省等）
1. これまでの対策について
東北地整管内における公共建築相談窓口の取組状況

○學校等の公共建築工事について、復興庁が収集した課題に対し、所管官庁は予算面、国土交通省は技術面で支援する枠組みを構築。また、発注準備段階からの事前相談対応を強化(H27.5)

○公共建築相談窓口の受付件数: 延べ82件（H27上半期）
相談対象事案のうち、落札に至った事例 →【岩手県大船渡市】越喜来小学校・こども園・宮城県山元町】山下第二小学校

○相談件数は増加、「公共建築相談窓口」の活用が定着。事業実施段階（設計積算・入札手続等）の相談は減少
　○大型公共建築の入札不調は大幅に減少

被災3県の沿岸市町村（32市町村）に対し、建築工事の入札不調の発生状況にかかる現状認識についてヒアリングを実施（H27.9東北地整営繕部）

【ヒアリング結果】

【現状】
○発生していない 15
○ほとんど発生していない 11
○若干発生も再入札で落札。6
小規模工事・改修工事で多少発生

【震災直後の変化】
○落ち着いている（改善あり）17
○変化なし（元々不調なし） 9
○変化なし（若干発生）4
○初めて今年度発生1
○回答なし1

全体としてかなり落ち着いてきている。
ただし、小規模・改修工事を中心に入札不調は依然発生

引き続き、公共建築相談窓口において、きめ細かな相談対応を実施

相談件数の推移※

※東北管内からの相談件数

<table>
<thead>
<tr>
<th>期間</th>
<th>H26.4〜H26.9</th>
<th>H27.4〜H27.9</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>事業実施段階 （積算設計・入札手続等）</td>
<td>48</td>
<td>21</td>
</tr>
<tr>
<td>計画段階・事業完了後 （企画立案・保全等）</td>
<td>31</td>
<td>61</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>79</td>
<td>82</td>
</tr>
</tbody>
</table>

相談件数は増加、相談窓口の活用が定着。
事業実施段階の相談は減少
（計画段階や事業完了後の相談が増え、多様化）
災害公営住宅の施工確保に向けた取り組み

第4回復興加速化会議（H26.9.27）以降、取組の効果もあり、入札不調等は減少し、低水準で推移

引き続き、「災害公営住宅工事確実実施プログラム」を継続

（参考: 前回加速化会議以降の主な取組）

● 標準建設費に関し、特殊な条件下での特例加算の限度額を廃止している措置について、平成27年7月7日付けで、適用の具体事例を関係地方公共団体に周知
   ※ 離島部において運搬費等が増大した事例、軟弱な地盤条件により基礎工事費が増大した事例等

● 3県で取り組まれている資材・人材のマッチングサポートにおいて、岩手県では、平成27年10月20日より、県外の職人紹介を開始

● 復興庁工事加速化支援隊と国土交通省が連携して実施している、加速化措置のアドバイス等について、本年も継続的に実施し、現地において課題に対しきめ細かく対応
1. これまでの対策について
（参考） 災害公営住宅 工事確実実施プログラム

○ 災害公営住宅の工事を確実・円滑に実施するため、被災地の個別の実情を踏まえ、発注・入札段階、工事実施段階、工事後の精算段階等における的確な対策を導入・徹底し、その実施状況をきめ細かく把握。

---

### 災害公営住宅 工事確実実施プログラム

#### 入札・契約確実化

- 実勢に対応した予定価格の設定
  - 適切な工期設定や実勢との乖離が認められる工種の見積活用
  - 現場実態にあった共通仮設費の積上
  - 見積活用と共通仮設の積上項目的明確化
  - 共通仮設費及び現場管理費について、実態把握のための調査を実施し、結果を踏まえ、経費率等への反映を検討
  - 県・市町村・URが見積情報を共有する体制整備（URを核として実施）

#### 変化への対応を確実化

- 物価上昇等への的確な対応
  - 予定価格設定時から契約時点、又は、その後の物価上昇に対応するための設計変更やインフレ・レインスライド条項、精算等の適切な対応

#### 工事実施を確実化

- 資材・人材のマッチングサポートの開始・展開
  - 工事業者・現場間の資材調達・人材確保の円滑化を図るための情報共有システムと体制を整備
  - 国において関係団体に協力要請（岩手県、宮城県、福島県の3県で既に開始）

- URによる現地支援
- 事業手法・工法等を情報提供
- 資材対策等の連絡体制

#### 上記の取組を市町村にも働きかけとともに、取組情報の周知徹底による建設業者の受注環境整備

#### 個別地区の課題に対し、きめ細かく対応（復興庁の「工事加速化支援隊」と連携）

#### プログラムの実施状況を把握（プログラムの実施状況を把握し、工事の確実な実施をフォローアップ）
2. 新たな対策について
2. 新たな対策について
i-Construction（ICT技術の全面的な活用）

①ドローン等による3次元測量
ドローン等による写真測量等により、短時間で面的（高密度）な3次元測量を実施。

②3次元測量データによる設計・施工計画
3次元測量データ（現況地形）と設計図面との差分から、施工量（切り土、盛り土量）を自動算出。

③ICT建設機械による施工
3次元設計データ等により、ICT建設機械を自動制御し、建設現場のIoT（※）を実施。

④検査の省力化
ドローン等による3次元測量を活用した検査等により、出来形の書類が不要となり、検査項目が半減。

従来方法
測量の実施
平面図
横断図
縦断図
設計図
設計図から施工土量を算出

新たな対策
i-Construction
測量
設計・施工計画
施工
検査

これまでの情報化施工の部分的試行

※IoT（Internet of Things）とは、様々なモノにセンサーなどが付され、ネットワークにつながる状態のこと。
2. 新たな対策について
（仮）震災復興「i-Construction（ICT技術）」連絡会議の設置

○東北圏の人口減少見込みが全国で最も高く、将来の担い手不足が懸念。一方で、復興事業は着実に進展させる必要がある。

○震災復興工事の生産性向上を図るため、（仮）震災復興「i-Construction（ICT技術）」連絡会議（国、被災3県、仙台市、有識者、建設業団体）を設置し、工事の省力化・効率化に繋がるICT技術の活用について一体的に取り組むことで震災復興工事の更なる推進を図る。

（仮）震災復興「i-Construction（ICT技術）」連絡会議（案）

【検討内容】
「i-Construction（ICT技術）」の取り組み強化
● 测量・設計から施工・検査、さらには維持管理・更新までの全てのプロセスにおけるICT技術の知識を共有し、導入及び普及を図る。
ICT技術の活用については、ICT建設機械や小型無人機「ドローン」などを積極的に採用し、建設現場の効率化を図る。また、ICT技術は部分的な導入ではなく、調査・設計から施工・検査、さらには維持管理に至るまでの、全てのプロセスにおける対応を積極的に取り組む。

今後の活用予定（例）

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業箇所</th>
<th>活用技術</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(岩手県:三沿道) 宮古北地区道路工事</td>
<td>ドローンによる3次元測量・3D設計データ作成＋MG（バックホウ）3D＋TS出来形管理</td>
</tr>
<tr>
<td>(宮城県) 北上川における震災復興工事</td>
<td>ドローンによる写真測量・3D設計データ作成</td>
</tr>
<tr>
<td>(福島県) 小名浜港における岸壁浚渫工事</td>
<td>3Dソナー等による水中施工の可視化</td>
</tr>
<tr>
<td>(岩手県:三沿道) 白井地区道路工事</td>
<td>TSによる出来形管理技術（土工）</td>
</tr>
<tr>
<td>(岩手県:三沿道) 山田北道路改良工事</td>
<td>MC・MG（ブルドーザ）技術</td>
</tr>
<tr>
<td>(宮城県) 嗯瀬川中流部築堤工事</td>
<td>TS・GNSSによる締固め管理技術</td>
</tr>
<tr>
<td>(福島県) 相馬港防波堤(沖)築堤工事(その3)</td>
<td>自動追尾TSによる据付管理技術</td>
</tr>
</tbody>
</table>

工事の活用予定事例（工事全体に渡り、ICT技術を活用）

【施工前】
【施工中】
【施工後】
2. 新たな対策について
技能労働者（型枠、鉄筋工等）育成の取り組み強化

○東北地方整備局所管施設を活用した、技能労働者に対する基礎的な講習の新規開催や、技術者に対する、技術力向上に繋がる研修会等を継続実施する。なお、実施にあたっては「建設産業担い手確保・育成コンソーシアム検討委員会」との連携を図る。

※「建設産業担い手確保・育成コンソーシアム検討委員会」（東北）は、産学官をメンバーにして平成27年11月に発足

【東北地方整備局所管施設の活用による技能労働者・技術者教育】

【技能労働者教育】
・コンクリートやアスファルト等の基礎的知識の習得や、鉄筋・型枠・足場等の組立てについて講習。

【技術者教育】
・工事監督・検査のポイントや、構造物等の品質の良否判定技術について研修。
## 参考　復旧・復興事業の施工確保対策一覧　（H27.11月時点）

### 項目
- 項目1. 復興まちづくりにおけるCM方式の活用
- 項目2. 事業促進PPPの企画導入
- 項目28. 発注見通し統合（H25.11.1～）
- 項目3.「建設資材対策東北地方連絡会」資材需給情報共有・調整
- 項目4.「生コン対策」砂確保（ストックヤード確保・域外調達）
- 項目5.「生コン対策」河砂（河川・ダム湖）を供給支援
- 項目6.「生コン対策」港湾工事におけるミキサー船導入
- 項目7.「生コン対策」コンクリート製品等への転換
- 項目8.「生コン対策」発注ロットの拡大
- 項目9.「生コン対策」不落随契の活用
- 項目10.「生コン対策」契約時点の最新単価に基づく契約変更
- 項目11.「生コン対策」適切な工期延長対応
- 項目12.「生コン対策」設計変更概算額の提示
- 項目13.「生コン対策」設計変更等による柔軟な運用の実施（既契約工事への設計変更による追加など）
- 項目14.「生コン対策」技術者及び現場代理人の配置緩和措置の適切な活用
- 項目15.「生コン対策」宿泊費等に係る間接費の設定
- 項目16.「生コン対策」設計変更等による柔軟な運用の実施（既契約工事への設計変更による追加など）
- 項目17.「生コン対策」特別調査」単価の情報提供
- 項目18.「生コン対策」設計変更等による柔軟な運用の実施（既契約工事への設計変更による追加など）
- 省略項目

### 対策の目的
- 官民の協力・連携
- 発注の円滑化
- 必要な費用の適正な積算
- 技術者・技能者の確保
- 資材の確保

### 前回会議（H27.1以降の対策）
- 赤枠 東北地圏における適用
復旧・復興の加速化の取り組み

復興庁宮城復興局
平成27年12月19日
### 背景・必要性
- 復旧・復興事業のステージが「計画策定」「用地取得」から「工事実施」の段階に移行
- 「工事実施段階」では個別具体の課題が現場で発生
- 災害公営住宅や高台移転の事業主体である県・市町村が掲げる目標どおりの完成に向け、直接市町村へ出向き、個別地区ごとの課題に対し、きめ細かく支援を行う工事加速化支援隊を創設（平成26年8月25日）

### ねらい・活動内容
- 復興庁の市町村担当参事官等・復興局で構成する工事加速化支援隊が、国交省（住宅局、都市局・官庁営繕部）、水産庁と連携し、直接県・市町村に出向いて遅延状況やその理由、今後の見通し等について聞き取り、支援を行う。

<table>
<thead>
<tr>
<th>26年度</th>
<th>3県・26市町村を35回訪問</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>27年度</td>
<td>3県・28市町村を52回訪問（12月時点実績）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 工事の加速化に向けて対応した内容
- 市町村の住宅再建計画・完成時期の把握
  - 工事工程表に基づき、工事の進捗を把握し、早期対処による遅れの予防と完成時期の明確化が可能。
  - 完成時期を基に、住民に入居等の最終意向確認を行うことができ、建設計画にフィードバックし、計画の見直しが可能になり、空き戸数・空き区画の発生の抑制にもつながる。
  - 災害公営住宅及び民間住宅等用宅地の供給状況を毎月公表。
- 加速化、更なる遅れの防止
  - 用地取得や計画変更等に関するこれまでの加速化策について、ヒアリングの機会に説明。
  - 入札不調対策、関連事業との調整対策、開発許可・建築確認等の精度関係の取組を実施。
防災集団移転促進事業の移転元地等を活用する場合の支援施策パッケージ

◎防災集団移転促進事業の移転元地等を利活用する場合の支援施策パッケージ

防災集団移転促進事業により市町村が買取り公有地となった土地（防災移転元地）を含む低平地については、公有地と民有地がモザイク状となっており、利活用や管理がしにくいことなどが課題となっている地域が存在

市町村からの支援を求める要望や、公有地と民有地の交換に伴う登録免許税の免税措置が創設（※）されることが踏まえ、移転元地等に関する支援施策パッケージを取りまとめ、利活用を行う市町村の取組を支援

（※）与党平成28年度税制改正大綱（平成27年12月）による

◎防災集団移転元地等の利活用に関する「基本的な考え方」の作成（今回公表）

国は復興のために真に必要な事業について支援
市町村は土地利用に係る計画を策定し、なりわいの再生や新たなニーズに対応したまちづくりを実施
必要な事業の実施にあたっては、既に多く保有している移転元地を極力活用
用地の取得は公有地と民有地の交換を基本とし、公有地と民有地を各々集約したまちづくりを図る

土地利用に係る計画策定に対する支援

土地利用ニーズの把握、専門家の派遣等に要する経費について復興交付金効果促進事業等で支援

土地利用に係る計画を実現する事業に対する支援

土地交換に伴う登録免許税の免税措置により、利活用や管理に課題を抱える移転元地等における公有地と民有地の交換・集約を促進
具体的な土地利用ニーズ、住民の合意形成の確認等を踏まえ、復興交付金、社会資本整備総合交付金等で支援

【想定される土地利用】

・なりわい（農業、漁業、商工業）の再生のための用地造成、基盤施設整備
・コミュニティ活動に必要な施設整備
・公有地と民有地を各々集約したまちづくり等

◎防災集団移転元地等の利活用に関する「検討ガイダンス」の作成（今回公表）

市町村による土地利用に係る計画策定や事業実施に参考となる検討手順・留意点・国の支援の考え方を紹介

◎ 上記施策の普及のため市町村向け説明会の開催（今後実施）

これまでに「防災移転元地の活用に関する事例集」（平成27年1月）、「地域の課題への対応強化のための効果促進事業の活用の促進に向けたパッケージ」（平成27年6月）を発出済み
地域型復興住宅推進協議会の取り組みについて①
仮設住宅から全ての方々が退去できるまで住宅再建を支援
住宅生産者が、気候・風土・文化に適合した良質で廉価な住宅の提供、将来にわたって住まい手とともに住まいを育むことを目的に震災直後に岩手・宮城・福島で協議会を設立し、3県の協議会が連携を図りながら活動

最近の動向
岩手県において全国建設労働組合総連合と(一社)JBNの協力を得て「地域型復興住宅マッチングサポート制度」を拡充し全国規模での職人紹介等を開始

現状認識
・自立再建者と建築設計及び工務店等の住宅生産者のマッチングが進捗
⇒今後、自立再建者の住宅建設が進行する見込み
・高齢、小家族、低予算で自立再建に踏み切れない方々のための

宮城県の地域型復興住宅推進協議会では「小規模住宅」プランを提案
自立再建に踏み切れない方々への支援により、早期生活再建の実現を目指す

被災三県の住宅復興に関する実態把握調査（第4回）
～木造住宅生産体制に関するアンケート～
地域型復興住宅推進協議会の取り組みについて②

宮城県の協議会が提案するローコスト小規模住宅は、13坪～15坪平屋建、耐震等級3と同等の性能、断熱は次世代省エネ基準適合の外断熱住宅であり、このローコストプランでは、すぐに新しい生活が始まられるよう、カーテン、照明、外部給排水工事等、さらに消費税を含み850万円のプランなどを提案している。
地域型復興住宅推進協議会の取り組みについて③

ローコスト化は、①基礎施工班②建て方班③造作班のチーム連携によって、工期の短縮を図ることで実現している。同一地区内に3棟程度の同時建築があれば、経済的メリットが出てくる。

<table>
<thead>
<tr>
<th>標準仕様</th>
<th>見積額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>省令簡易準耐火住宅</td>
<td>330,000</td>
</tr>
<tr>
<td>ボンサイン</td>
<td>887,600</td>
</tr>
<tr>
<td>内装仕様</td>
<td>1,331,400</td>
</tr>
<tr>
<td>外壁</td>
<td>63,400</td>
</tr>
<tr>
<td>内壁</td>
<td>88,760</td>
</tr>
<tr>
<td>外壁</td>
<td>82,420</td>
</tr>
<tr>
<td>内装</td>
<td>600,000</td>
</tr>
<tr>
<td>内装</td>
<td>400,000</td>
</tr>
<tr>
<td>外観</td>
<td>60,000</td>
</tr>
<tr>
<td>内装</td>
<td>50,000</td>
</tr>
<tr>
<td>内装</td>
<td>800,000</td>
</tr>
<tr>
<td>内装</td>
<td>650,000</td>
</tr>
<tr>
<td>内装</td>
<td>887,600</td>
</tr>
<tr>
<td>内装</td>
<td>1,200,000</td>
</tr>
<tr>
<td>内装</td>
<td>450,000</td>
</tr>
</tbody>
</table>

設計確認申請管理費: 標準見積もり

| 湿式工事 | 50,000 |
| 湿式工事 | 50,000 |
| 湿式工事 | 50,000 |
| 湿式工事 | 800,000 |
| 湿式工事 | 50,000 |
| 湿式工事 | 650,000 |
| 湿式工事 | 887,600 |
| 湿式工事 | 1,200,000 |
| 湿式工事 | 450,000 |

小計: 7,881,180

消費税: 630,494

計: 8,511,674

値引き: -11,674

合計金額: 8,500,000
URの震災復興支援の取組み

平成27年12月19日

独立行政法人都市再生機構

一日も早い復興へ 全力で取り組んでいます
復興市街地整備事業の進捗状況（平成27年12月時点）

○被災市町村（12市町22地区）からの委託により、土地区画整理事業、防災集団移転促進事業等を実施（約1,300ha）
○平成25年度までに全地区で工事着手し、今年度末までに全22地区で宅地完成・引渡しが開始予定
○移転先の高台等住宅団地は、今年度末までに概ね半分の宅地が完成予定

事例①：宮城県女川町中心部地区
今年3月の女川駅開業＆まちびらきに続き、今月下旬に駅前商業施設等の開業に合わせて「第2弾まちびらき」を実施予定

事例②：岩手県宮古市田老地区
高台団地の帰還促進に向けて、完成前に現地見学会を開催した結果、159/161画地が決定（今年10月から建築開始、順次入居予定）
災害公営住宅整備事業の進捗状況（平成27年12月時点）

○ 建設予定の全85地区5,881戸について、自治体からの建設要請を受領
○ 74地区4,778戸で着工済み、うち、39地区1,758戸が完成・引渡し済み
○ 今後、「原発避難者向け住宅」（約800戸）の整備が本格稼働

＜建設事例＞

大槌町・大ケロ地区70戸（H25.8完成） 地元産材の活用
釜石市・花露辺地区13戸（H25.12完成） 漁業作業スペースの確保
女川町・陸上競技場跡地地区200戸（H26.3完成） 競技場の活用によりスピード竣工
陸前高田市・下和野地区120戸（H26.9完成） 試験盛土により早期着手
塩竈市・浦戸桂島地区8戸（H27.2一部完成） 島の生活スタイルを住宅プランに反映
桑折町・桑折駅前地区47戸（H27.5完成） 歩道（緑道）整備による安全・安心な住宅地
市街化の実現に向けた取組み

<table>
<thead>
<tr>
<th>エリア</th>
<th>ステップ①:計画の見直し等</th>
<th>ステップ②:市街化の促進</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>高台市街地</td>
<td>市街地規模の縮小 ⇒住民の意向を適宜把握し、適正規模に誘導</td>
<td>住宅再建の促進 ⇒引渡し後2年間の期限を設け早期自立再建を誘導</td>
</tr>
<tr>
<td>嵩上げ市街地</td>
<td>中心市街地再生に向けた敷地の集約化 ⇒売却意向あり権利者換地を集約し公有化 ⇒商店再建意向あり権利者換地を集約化 ⇒その他商業用地への民有地の集約化 ⇒借地意向のある権利者換地を集約化</td>
<td>中心市街地再生への市町支援 ⇒再生計画の業務受託等により、再生を支援 ⇒中心市街地の自立商店再建促進 ⇒引渡し後3年間の期限を設け早期再建を誘導 ⇒民有地におけるマッチング支援 ⇒立地意向企業と権利者とのお見合い開催を支援</td>
</tr>
<tr>
<td>低地部</td>
<td>業務系用途等に公有地等を集約化 ⇒区画整理等により、公有地を集約化</td>
<td>企業アンケートの実施 ⇒土地利用、立地希望等の動向を探るべく、宮城県と共同で実施中（生活利便施設、製造業等約5,000通の企業に発送済み）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

■断面イメージ

- 高台市街地（災害公害住宅等）
- 嵩上げ市街地（住宅地・商業地等）
- 低地部（水産加工団地等）
- 住機能等の一部移転

（防潮堤）
コミュニティ形成支援の取組み（集会所の活用）

実施成果
① 公民館長からの説明で、自治会ルール等について理解
② 初顔合わせにより、自治会役員や入居者同士を認知
③ 市内4地区において、班長や団地代表者が決定
④ 入居者から市への要望を直接的に確認
⑤ 市や支援団体、入居者、公民館等の協力により、集会所備品の一部を設置

災害公営住宅竣工後の課題
① 入居者コミュニティが形成できていない
② 集会室が利用されていない
⇒ 入居者移転後、このような状況のまま数か月が経過。
高齢者も多い為見守りの観点からも、早期のコミュニティ形成が重要。

実施体制
大船渡市
自治会
公営住宅入居者
岩手大学
UR
支援
連携
福島県の原発避難区域における取組み

大熊町の復興拠点整備の支援

＜町のまちづくり経緯＞
平成23年3月 原発事故発生、避難指示
平成24年12月 避難指示区域の再編を受け、復興まちづくりの検討を本格開始
平成26年3月 大熊町復興まちづくりビジョン公表（復興拠点として大川原地区を位置付け）

＜URの支援の経緯＞
■大熊町が行う復興まちづくりについて相互協力を確認（H26.3町と覚書交換）
■大熊町が行う大川原地区の復興拠点整備について検討に着手（基本計画検討について、H26.6に協力協定、H26.9に受委託契約を締結）
 現在、基本設計を実施中（H27.9受委託契約締結）
（参考①）震災復興支援体制

東日本大震災発生

岩手県下への派遣開始

宮城県下への派遣開始

福島県下への派遣開始

現地に専任チームを配置

現地復興支援事務所を設置

2本部体制に組織改編

福島における現地復興支援体制を強化

被災地域の早期復興に向け、被災市町村等へ職員を派遣し、復興計画策定等の技術支援及び災害公営住宅や復興市街地整備等の復興まちづくり等を推進

復興の一層の加速化のため、平成26.4.1に2本部体制に組織改編を行い、現地復興支援体制を強化

福島県内の災害公営住宅整備の本格化に伴い、基盤整備や住宅建設を円滑に推進するための体制を強化（平成27.12.1時点438名）

復興支援本部（盛岡市、仙台市）。

復興支援事務所（12か所）を設置する自治体。

復興まちづくりを支援する自治体。
### 復興市街地整備

各市町村で大規模整備対象地区を22地区に設定し、事業を受託
被災地の土地区画整理と事業の約6割を支援

<table>
<thead>
<tr>
<th>地区</th>
<th>市町村</th>
<th>土地区画縄割り事業</th>
<th>UR事業</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>全体</td>
<td>1,820ha</td>
<td>1,120ha (62%)</td>
<td>700ha (38%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>地区</th>
<th>市町村</th>
<th>防災集団移転促進事業</th>
<th>UR事業</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>全体</td>
<td>約13,000戸</td>
<td>約3,000戸 (23%)</td>
<td>10,000戸 (77%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>地区</th>
<th>市町村</th>
<th>津波復興拠点整備事業</th>
<th>UR事業</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>全体</td>
<td>約289ha</td>
<td>109ha (38%)</td>
<td>180ha (62%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>地区</th>
<th>市町村</th>
<th>漁業集落防災機能強化事業</th>
<th>UR事業</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>全体</td>
<td>192地区</td>
<td>17地区 (9%)</td>
<td>175地区 (91%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 災害公営住宅整備

岩手・宮城の市町村整備分の約4割、福島の原発避難者向け等約5,900戸を整備予定

<table>
<thead>
<tr>
<th>地区</th>
<th>県市町村合計</th>
<th>約5,900戸</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>岩手県</td>
<td>約2,800戸</td>
<td>市町村 約3,100戸</td>
</tr>
<tr>
<td>うちUR 約1,100戸</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>地区</th>
<th>県市町村合計</th>
<th>約15,900戸</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>宮城県</td>
<td>約2,300戸</td>
<td>仙台市 約3,200戸</td>
</tr>
<tr>
<td>市町村 約10,400戸</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>うちUR 約3,900戸</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>地区</th>
<th>県市町村合計</th>
<th>約7,700戸</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>福島県</td>
<td>約4,890戸* (原発避難者向け)</td>
<td>市町村 約2,810戸 (地震・津波被災者向け)</td>
</tr>
<tr>
<td>うちUR 約800戸</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

※防集事業の住宅団地内に整備される災害公営住宅戸数を含む

※H27.12.1現在、公表資料による見通し
※URの支援地区数・戸数は、事業中・協議中地区の積上

①土地区画整理事業
②防災集団移転促進事業
③津波復興拠点整備事業
④漁業集落防災機能強化事業
（参考③）復興市街地整備事業の進捗状況（平成27年12月時点）

<table>
<thead>
<tr>
<th>県</th>
<th>市町</th>
<th>地区名</th>
<th>事業手法</th>
<th>面積</th>
<th>事業期間（年度）</th>
<th>計画策定等受託</th>
<th>事業施行受託</th>
<th>工事着手</th>
<th>土地引渡し開始</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>宮古市</td>
<td>田老</td>
<td>区画、防集</td>
<td>45ha</td>
<td>H24～H27</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>鍵ヶ崎・光岸地</td>
<td>区画</td>
<td>24ha</td>
<td>H25～H28</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td>山田町</td>
<td>大沢</td>
<td>区画、漁集</td>
<td>19ha</td>
<td>H24～H28</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>繊笠</td>
<td>区画、防集</td>
<td>13ha</td>
<td>H24～H27</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>山田</td>
<td>区画、津波拠点、防集</td>
<td>59ha</td>
<td>H24～H30</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td>大槌町</td>
<td>町方</td>
<td>区画、津波拠点、防集</td>
<td>40ha</td>
<td>H24～H29</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td>釜石市</td>
<td>片岸</td>
<td>区画</td>
<td>23ha</td>
<td>H24～H30</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>鍾住居</td>
<td>区画、津波拠点</td>
<td>60ha</td>
<td>H24～H30</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>花露辺</td>
<td>防集、漁集</td>
<td>2ha</td>
<td>H24～H27</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td>大船渡市</td>
<td>大船渡駅周辺</td>
<td>区画、津波拠点</td>
<td>36ha</td>
<td>H25～H31</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td>陸前高田市</td>
<td>今泉</td>
<td>区画</td>
<td>113ha</td>
<td>H24～H30</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>高田</td>
<td>区画、津波拠点</td>
<td>186ha</td>
<td>H24～H30</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td>花巻市</td>
<td>鹿折</td>
<td>区画</td>
<td>42ha</td>
<td>H24～H29</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>南花巻</td>
<td>区画</td>
<td>33ha</td>
<td>H24～H29</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td>宮城県</td>
<td>志津川</td>
<td>区画、津波拠点、防集</td>
<td>111ha</td>
<td>H24～H30</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td>女川町</td>
<td>中心部</td>
<td>区画、津波拠点、漁港</td>
<td>218ha</td>
<td>H24～H30</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>離半島部</td>
<td>防集、漁集</td>
<td>54ha</td>
<td>H24～H28</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td>石巻市</td>
<td>新門脇</td>
<td>区画</td>
<td>24ha</td>
<td>H25～H29</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td>東松島市</td>
<td>野蒜北部丘陵</td>
<td>区画、津波拠点</td>
<td>92ha</td>
<td>H24～H28</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td>福島県</td>
<td>いわき市</td>
<td>区画</td>
<td>37ha</td>
<td>H24～H28</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>豊間</td>
<td>区画</td>
<td>56ha</td>
<td>H24～H28</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
</tbody>
</table>

合計 | 計 22地区 | 約1,300ha | 約1,300ha | 約1,300ha | 約1,300ha | 約1,300ha | 約1,300ha | 約1,300ha | 約1,300ha | 約1,300ha |

※H27.12時点の予定であり、変更となる場合があります。

工事着手 6地区  工事着手 16地区  土地引渡開始 1地区  土地引渡開始 6地区  土地引渡開始 11地区  土地引渡開始 4地区
（参考④）災害公営住宅整備事業の進捗状況（平成27年12月時点）

<table>
<thead>
<tr>
<th>市町</th>
<th>建設地区・戸数</th>
<th>進捗状況</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>調査・設計中</td>
</tr>
<tr>
<td>岩手県</td>
<td>37地区 1,125戸</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>気仙沼市</td>
<td>5地区 1,033戸</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>南三陸町</td>
<td>5地区 432戸</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>女川町</td>
<td>6地区 561戸</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>石巻市</td>
<td>9地区 436戸</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>東松島市</td>
<td>2地区 477戸</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>塩竈市</td>
<td>8地区 355戸</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>多賀城市</td>
<td>4地区 532戸</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>名取市</td>
<td>2地区 100戸</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>宮城県</td>
<td>41地区 3,926戸</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>福島県</td>
<td>5地区 753戸</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>新地町</td>
<td>1地区 30戸</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>桑折町</td>
<td>1地区 47戸</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>福島県</td>
<td>7地区 830戸</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>全 体</td>
<td>85地区 5,881戸</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

※設計の進捗により、建設戸数が変更となることがあります。
※「工事中」とは工事受注者決定済のこと（設計段階も含む）。

○完成・入居の見込み

- 岩手県
  - 調査・設計中 108戸 工事中 583戸 完成済 434戸

- 宮城県
  - 調査・設計中 368戸 工事中 2,311戸 完成済 1,247戸

- 福島県
  - 調査・設計中 627戸 工事中 126戸 完成済 77戸

全体 85地区 5,881戸 調査・設計中 1,103戸 工事中 3,020戸 完成済 1,758戸
復興加速化会議資料

平成27年12月19日
東北運輸局
東北地域の現状

東北3県における観光目的の延べ宿泊者数の推移

東北3県の観光目的の延べ宿泊者数は、震災前の平成22年の約85%で推移。

東北3県の外国人延べ宿泊人数の推移

東北3県の外国人延べ宿泊数も、震災前の平成22年の約87%まで回復。

東北地域の市場別延べ宿泊人数の推移

本年1～9月の延べ宿泊数は、平成22年同期比で台湾は増加。一方、韓国、香港は未だ回復傾向にない。
東北における観光施策

震災からの観光復興（東北地域観光復興対策事業）

1. 情報発信の強化
○ポータルサイトを活用した地域の最新情報を発信
○復興商店街スタンプラリー等の各種媒体を活用した広報展開

2. 震災の記憶の風化防止
○語り部・ガイド等の育成、データベース化
○震災をテーマにしたシンポジウム等による啓発活動

3. 滞在・交流の拡大支援
○地域主体で観光復興を推進する体制づくりの促進
○滞在プログラム等の発掘と旅行商品造成支援
○モニターツアー等による送客及び旅行商品化支援

広域観光周遊ルートの形成促進

○名称
「日本の奥の院・東北探訪ルート」
"Exploration to the Deep North of Japan"

○副題
『もう一つの日本・東北 山の彼方の美しい四季と歴史文化、食文化を探訪するルート』

○コンセプト
色彩あざやかな四季を奏で、多くの文人を魅了してきた美しい自然と風土が育んだ歴史文化と食を探訪する旅

○主な対象市場・ターゲット
台湾、香港、中国（上海・広州）、ASEAN、欧米、オーストラリア

地域資源を活用した観光地魅力創造事業

○地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げるため、歴史の景観、美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を活かした地域づくり施策と、体制づくり、受入環境整備、二次交通の充実等の観光振興のための施策を一体で実施。

ビジット・ジャパン（VJ）地方連携事業

【東北ブランドの発信—桜と雪の回廊—】
○桜と雪の回廊を同時に楽しむという東北ならではの魅力について、海外エージェントを通じて春の東北へのツアー商品造成を働きかけるとともに、海外メディア取材を通じて海外現地の一般消費者に具体的に発信し、東北への旅行需要の増加を図ることとし、毎年集中的に実施。

【風評被害の厳しい韓国市場への取組】
○風評被害が根強い韓国市場においては、他地域と比較し回復が遅れている。
○SIT（スペシャル・インタレスト・ツアー）と呼ばれる特定の興味・関心を満たすための旅行は、目的がはっきりしていることから、比較的風評の影響を受けにくいとされる。
○このため、韓国で老若男女に人気があり、東北の魅力のあるコンテンツである登山・トレッキングをテーマとした旅行に特化したプロモーションを実施。

東北六県感謝祭

○東日本大震災の復旧・復興に対する台湾からの支援に感謝するとともに、未だ知名度が低い東北の魅力を台湾の消費者に直接発信する官民一体となった東北観光PRイベントを開催。
○今年（平成27年）は昨年に次いで2回目の開催であり、感謝を前面に打ち出した昨年から、交流へのステップアップとして東北を楽しむことをコンセプトに設定するとともに、より具体的な送客へ重点を置く。

■イベント名称：大好き♡♥とうほく 「日本東北遊楽日」～一緒に楽しもう～
■主催： 日本東北六県感謝祭実行委員会
（東北観光推進機構、日本観光振興協会東北支部、東北運輸局、東北6県）
■開催日時： 平成27年12月4日（金）～6日（日）の3日間 台北
東北の復興・競争力強化への取組

東北経済産業局
1. 施設の復旧状況（グループ補助金）

グループ補助金実施状況（平成27年11月末現在）※国15次公募まで

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>グループ数</th>
<th>補助金交付者数</th>
<th>補助金総額（国県、億円）</th>
<th>うち国費（億円）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>青森県</td>
<td>10</td>
<td>208</td>
<td>86</td>
<td>57</td>
</tr>
<tr>
<td>岩手県</td>
<td>118</td>
<td>1,322</td>
<td>811</td>
<td>541</td>
</tr>
<tr>
<td>宮城県</td>
<td>193</td>
<td>3,869</td>
<td>2,414</td>
<td>1,610</td>
</tr>
<tr>
<td>福島県</td>
<td>244</td>
<td>3,758</td>
<td>1,178</td>
<td>785</td>
</tr>
<tr>
<td>東北局計</td>
<td>565</td>
<td>9,157</td>
<td>4,489</td>
<td>2,993</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※金額の端数は四捨五入のため不突合

・国12次分（平成26年10月公表）から資材等価格高騰に対応した増額変更承認も実施

・平成27年度からは、従来の施設等への復旧では売上回復などが困難な場合には、これに代えて新分野需要開拓等を見据えた新たな取組を支援する新運用を実施

※水産加工流通施設の復旧状況
被災3県で被災した施設のうち、再開希望818施設中、83％（680施設）が業務再開（H27.3末時点）出典：水産庁資料
2．被災地域のまちの再生（進捗状況と課題）

- 復興事業の進展等によりインフラ整備が進捗した津波被災市町村や避難指示が解除された原子力被災市町村・地域では、順次、具体的な商業・まちづくり再生に向けた取組が始始されている。
- まちの再生後の地域の活力維持のためには、交流人口の維持・拡大が大きな課題。

<table>
<thead>
<tr>
<th>まちなか再生計画（津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金／商業施設等整備支援事業）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1. 申請済</td>
</tr>
<tr>
<td>①宮城県女川町（H26.12.19認定） ②岩手県山田町（H27.3.24認定） ③宮城県石巻市（H27.7.10認定） ④宮城県南三陸町（H27.10.2認定）</td>
</tr>
<tr>
<td>2. 申請を検討中</td>
</tr>
<tr>
<td>⑤岩手県大槌町 ⑥岩手県大船渡市 ⑦岩手県陸前高田市 ほか</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>共同店舗の整備（グループ補助金）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>①岩手県釜石市 ②宮城県石巻市 ③宮城県亘理町を国10次公募（H26.3公表）で採択 ※③亘理町は環境整備費のみ ④宮城県気仙沼市を国13次公募（H27.2公表）で採択</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>公設施設商業整備型（津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金／商業施設等整備支援事業）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>①川内村（H26.3.25採択） ②広野町（H27.2.4採択） ③南相馬市（H27.2.4採択） ④川俣町（H27.4.30採択、調査事業） ⑤富岡町（H27.4.30採択、調査事業）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>その他（地域商業自立促進事業等）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>①楢葉町商工会等（H27.7.31採択、調査事業）</td>
</tr>
</tbody>
</table>
3. 業種別に見る被災事業者の課題

1. 業種別に見ると、水産・食品加工業の回復は他業種と比べて遅れている。

2. また、卸小売・サービス業は、売上が増加している事業者と、売上が低下している事業者が2極分化している。

3. 一方、建設業は約6割の事業者が震災前よりも売上が増加している。

資料：東北経済産業局（グループ補助金アンケート調査）
4. 被災地域のまちの再生（交流人口の拡大の取組）

【震災復興ツーリズムの提唱】
（取組内容）・・・復興庁、経産省観光ビジョン構想チームに提案中

① 被災地の防災観光受け入れ体制の組織化
② 今後災害が想定される地域の自治体・学校等に、現地視察を通じ震災の教訓を学ぶことを呼びかけ
（目指す効果）
① 東日本大震災における防災上の教訓等を広く普及
② 被災地のまち再生後の交流人口の維持拡大
③ 被災地の復興の実情を知ることによる風評被害の払拭

（1）視察者に提供する学習内容（例）

① 防災のあり方を学ぶ研修
   学ぶ防災（宮古市）／甚大な被害を受けた田老地区の教訓から災害対応を学ぶ。
② まちづくり事例から学ぶ研修
   女川町、岩沼市等を事例に、住民合意形成や復興計画づくり等、震災後のまちづくりを学ぶ。
③ 地域課題への取り組み
   被災地域の課題解決への取り組みを人材育成研修に活用。（株）パソナ東北創生（釜石市）

（2）福島支援との連動

福島の今を正しく伝え、食の安全への取組みや生活環境を見ることで風評被害を払拭。
5. 水産加工業の再生

- 三陸のポテンシャルを活かし広域連携で競争力向上
- 国内外の販路開拓及び消費者のニーズに合わせた新商品開発支援
- 広域連携による「三陸」ブランドの海外発信
- 高付加価値経営の実現
- 水産資源を活かし観光産業等との連携によるインバウンドの拡大

競争力を有するグループ事業への支援

- 青森県産資源を利用した食品の開発及び販路開拓
  ハチカン事業協同組合（八戸／8社）
- 世界ブランドを創出する「北三陸ファクトリー」
  株式会社ひろの屋（洋野／他3社）
- 新巻鮭発祥の地！三陸おおつちの鮭を活かした新商品等の開発と販路開拓
  ど真ん中・おおつち協同組合（大槌／4社）
- 東北新ブランド『みちのく Michinoku』の確立
  気仙沼水産食品事業協同組合（気仙沼／4社）
- 海と生きる、気仙沼の水産業が変える新たなフードバリューチェーン
  株式会社阿部長商店（気仙沼／他4社）
- 石巻復興「日高見の国ブランド」輸出プロジェクト
  末永海産株式会社（石巻／他5社）
- 石巻協働ハラールチャレンジ事業
  三養水産株式会社（石巻／他9社）
- JAPANブランド育成支援事業：中小企業が協働して実施する海外展開を支援
- ふるさと名物応援事業：地域資源を活用した「ふるさと名物」のブランド化等を支援
農地等の復旧・整備 一進捗状況一

〇 岩手・宮城・福島の津波被災農地の約7割（14,110ha）が、平成27年春までに営農再開が可能な状態に復旧一部、大区画ほ場整備を実施
〇 被災した3県の主要な排水機場については、27年9月末までに9割以上で本格復旧を実施中
〇 被災した3県の農地海岸堤防については27年9月末までに8割以上で本格復旧を実施中

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>被害状況</th>
<th>復旧状況</th>
<th>備考</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>農地</td>
<td>岩手</td>
<td>69%</td>
<td>一部、大区画化ほ場整備を実施。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>宮城</td>
<td>94%</td>
<td>主要な排水機場97箇所（復旧完了又は実施中91機場うち復旧完了80機場）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>福島</td>
<td>86%</td>
<td>農地海岸堤防113地区（復旧完了又は実施中97地区うち復旧完了31地区）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>27年春</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

農地等の復旧・整備進捗状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>8月</th>
<th>9月</th>
<th>10月</th>
<th>11月</th>
<th>12月</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>農地</td>
<td>69%</td>
<td>83%</td>
<td>89%</td>
<td>94%</td>
<td>100%</td>
</tr>
<tr>
<td>排水機場</td>
<td>94%</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>農地海岸堤防</td>
<td>86%</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>備考</th>
<th>平成27年9月末</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>一部、大区画化ほ場整備を実施。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>主要な排水機場97箇所（復旧完了又は実施中91機場うち復旧完了80機場）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>農地海岸堤防113地区（復旧完了又は実施中97地区うち復旧完了31地区）</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

23.5.18撮影 国土地理院
26.9.26撮影 仙台市